

第 8 次津山市行財政改革実行計画

平成 18 年度～平成 21 年度

平成 19 年度改訂版 3.0

平成 19 年 10 月 31 日
津山市行財政改革推進本部

平成 19 年度行財政改革の取り組みについて

(第 8 次津山市行財政改革実行計画 平成 19 年度改訂版の作成)

第 8 次行財政改革は、昨年 10 月に行革大綱に基づき実行計画を策定し、目標達成に向けて推進しています。進め方としては目標の数値化に努め、見える化（行政の透明性の向上、市民目線でのわかりやすい公表）と、削減一辺倒でない行財政改革を心掛けてきました。

本年 8 月に平成 18 年度実施結果による実績を発表しましたが、一定の成果を上げることができました。これは市民の理解と職員が一体となって取り組んだ成果であると考えています。

しかし、健全な財政状況を示す指標として重点目標に掲げている「財政指標」については、経常収支比率・実質公債費比率のいずれも数値が悪化しています。

これは平成 18 年度決算における次の理由によるものです。

- ・ 普通交付税、臨時財政対策債の大幅な減額（経常収支比率・実質公債費比率）
- ・ 繰出金に係る取扱いの変更や扶助費の増額（経常収支比率）
- ・ 債務負担行為の算入に係る取扱基準の変更により元金償還額の算入（実質公債費比率）
- ・ 下水道事業等への繰出金の算入基準が変わり新たに算入する部分の発生（実質公債費比率）

これらの算出方法が変わったことにより、「財政指標」については、行革効果や他の努力にもかかわらず悪化するという結果となっています。

この結果を受け、平成 19 年度は次の 3 つの取り組みから、全庁挙げてムダ・ムラ・ムリの洗い出しを行いました。

1. 実行計画の見直し(上方修正、前倒し、新規追加)
2. 職員からの業務改善提案募集
3. 事務事業総点検

その結果、これまでの取り組み項目 120 事業のうち 26 項目について、計画の前倒し、あるいは上方修正を行い、また、新たに 70 項目を追加して、190 項目で構成した第 8 次行財政改革実行計画（平成 19 年度改訂版）を作成しました。

今後とも、効果効率的で持続可能な行政経営、ひいては「しあわせ大国・つやま」実現のため住民理解を得ながら、一層の行財政改革に取り組む必要があります。

用語説明（実行計画改訂版の中で使用している言葉・記号の意味）

検 討・・・ 作業，調査，研究，検討，調整

結 論・・・ 方向性を出すこと

実 施・・・ 計画等に沿って実行すること

効果額・・・ 平成 17 年度決算との比較，累積効果額

→・・・ 継続実施

■・・・ 効果額算定除外

第 8 次津山市行財政改革実行計画 平成 19 年度改訂版 3.0

第 8 次津山市行財政改革実行計画について

1 第 8 次津山市行財政改革実行計画について

	ページ
・平成 18 年度 実施結果概要	2
・数値目標（重点目標）・財政用語の解説	2
・平成 18 年度 行財政改革実施結果一覧（見直し前）	4
・平成 19 年度（見直し後）目標達成見込み一覧	5
・平成 19 年度改訂版 概要	6

第 8 次津山市行財政改革実行計画 平成 19 年度改訂版 3.0 の体系（3つの柱）

共創・協働によるまちづくり	ページ
- 1 共創・協働の推進	14
- 2 見える化（行政の透明性の向上）の実行	17
簡素で効果・効率的な行政経営	
- 1 事務事業の見直し・経費の節減	18
- 2 民間委託の推進	38
- 3 定員管理及び給与の適正化	48
- 4 人材育成等の推進	49
- 5 市民満足度の向上	50
財政健全化の実現	
- 1 財政の健全化	53
- 2 地方公営企業・外郭団体・第三セクター等の見直し	61

2 平成 18 年度実施結果 概要

項 目	内 容
平成 18 年度行財政改革取組み項目数	120 項目
平成 18 年度効果額	13 億 4 千万円 (参考：平成 18 年度単年目標額 8 億円) (参考：平成 21 年度目標累計額 44 億 7 千万円)
達成率	平成 18 年度 単年度達成率 167.0% 平成 21 年度の目標累計額に対する達成率 30.2%

3 数値目標（重点目標）

財政指標

項 目	H17	H18	H19	H20	H21
(1) 経常収支比率	90.4 %	96.6 %			88.0 %
(2) 実質公債費比率 (単年度)	18.1 % (19.2 %)	20.0 % (20.3 %)			17.9 % (17.5 %)

この 2 つの指標は、地方交付税や補助金など国からの収入の減少、公共下水道などに使用される経費の計算方法が変更されたことなどにより、大幅に上昇しました。

市税収納・職員数・効果額

項 目	H17	H18	H19	H20	H21
(1) 市税収納額	127 億 14 百万円	130 億 19 百万円			133 億 6 千万円
(2) 市税収納率	89.6 %	91.1 %			92.0 %
(3) 職員数	991 人	968 人			909 人
(4) 行財政効果額 (年度目標額)	—	13 億 4 千万円 (8 億円)			44 億 7 千万円

行財政効果額は H17 年度決算との比較。H21 年度目標額は 4 年間の累計額

4 財政用語の解説

経常収支比率：

- ・ 財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標で、低いほど建設事業などの政策的経費に使える財源が増えます。
- ・ 通常は 80%以下が適切であるとされ、現在 1%下げのためには 2 億 8 千万円程度の経常的な支出を削減する必要があります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に使われる一般財源

市税や地方交付税などの使途を制限されていない経常的な収入の額

H18 年度に経常収支比率が悪化した理由

- 分子**・・・下水道事業などに対する繰出金の取り扱いが変更となり、臨時的支出に分類していた経費の一部が、経常的支出とされたこと。（これにより約 3% 上昇）
 児童手当、児童扶養手当に係る補助負担率の引き下げ等によって、必要な一般財源が増加したこと。（これにより約 0.9% 上昇）
- 分母**・・・普通交付税など一般財源収入総額が大幅な減となったこと。（これにより約 2.9% 上昇）

実質公債費比率：

- ・ 地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模に対して、地方債等の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標で、過去 3 年間の平均値です。
- ・ 地方債協議制への移行に伴い導入されたもので、18%以上になると発行するときに許可が必要となります。現在 1%下げのためには、2 億 3 千万円程度の公債費の削減が必要となります。

地方債の元利償還金のほか、特別会計等への繰出金、一部事務組合の負担金のうち公債費に充当される部分、債務負担行為にもとづき支出する公債費に準ずる経費に使われる一般財源の額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

H18 年度に実質公債費比率が悪化した理由

- 分子**・・・債務負担行為に基づく償還助成の元金部分が新たに算入されたこと。（これにより約 0.6% 上昇）
 下水道事業などに対する繰出金の算入基準が改正され、市債の元利償還金に充当したと見なす部分が増加したこと。（これにより約 0.9% 上昇）
- 分母**・・・普通交付税など一般財源収入総額が大幅な減となったこと。（これにより約 0.6% 上昇）

平成18年度 行財政改革 実施結果 一覧（見直し前）

～ 年度別 目標効果額・実績・達成率 ～

単位：千円

	項目	18	19	20	21	累 計
Ⅰ 共創・協働によるまちづくり	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	%					
	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
Ⅱ 簡素で効果・効率的な行政経営	目標	522,626	986,819	1,674,594	2,590,976	2,590,976
	実績	833,728				
	単年度%	159.5%				
	対H21%	32.2%				
	目標	307,550	385,297	491,049	708,831	708,831
	実績	309,026				
	単年度%	100.5%				
	対H21%	43.6%				
	目標	9,076	17,922	27,345	36,345	36,345
	実績	10,702				
	単年度%	117.9%				
	対H21%	29.4%				
	目標	206,000	583,600	1,156,200	1,845,800	1,845,800
	実績	514,000				
	単年度%	249.5%				
	対H21%	27.8%				
	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
Ⅲ 財政健全化の実現	目標	285,091	732,655	1,250,132	1,878,165	1,878,165
	実績	515,151				
	単年度%	180.7%				
	対H21%	27.4%				
	目標	285,091	722,655	1,230,132	1,848,165	1,848,165
	実績	515,151				
	単年度%	180.7%				
	対H21%	27.9%				
	目標	0	10,000	20,000	30,000	30,000
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
効果額合計（累計）	目標	807,717	1,719,474	2,924,726	4,469,141	4,469,141
	実績	1,348,879				
	単年度%	167.0%				
	対H21%	30.2%				

※単年度% = 実績額 ÷ 年度別目標額 × 100

対H21% = 実績額 ÷ H21年度目標累計額 × 100

単位：千円

		18	19	20	21	合 計
単年度効果額	目標	807,717	911,757	1,205,252	1,544,415	4,469,141
	実績	1,348,879				
	単年度%	167.0%				

※単年度% = 実績額 ÷ 年度別目標額 × 100

平成19年度（見直し後）目標達成見込み 一覧

～ 年度別 目標効果額・実績・達成率（見込み）～

単位：千円

	項目	18	19	20	21	累 計
Ⅰ 共創・協働によるまちづくり	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
	Ⅰ－1 共創・協働の推進	目標	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	%					
	Ⅰ－2 見える化（行政の透明性の向上）の実行	目標	0	0	0	0
	実績	0				
Ⅱ 簡素で効果・効率的な行政経営	目標	522,626	1,606,312	2,621,028	3,864,351	3,864,351
	実績	833,728				
	単年度%	159.5%				
	対H21%	21.6%				
	Ⅱ－1 事務事業の見直し・経費の節減	目標	307,550	421,790	562,983	816,206
	実績	309,026				
	単年度%	100.5%				
	対H21%	37.9%				
	Ⅱ－2 民間委託等の推進	目標	9,076	17,922	27,345	36,345
	実績	10,702				
	単年度%	117.9%				
	対H21%	29.4%				
	Ⅱ－3 定員管理及び給与の適正化等	目標	206,000	1,166,600	2,030,700	3,011,800
	実績	514,000				
	単年度%	249.5%				
	対H21%	17.1%				
	Ⅱ－4 人材育成等の推進	目標	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
	Ⅱ－5 市民満足度の向上	目標	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
Ⅲ 財政健全化の実現	目標	285,091	1,085,780	1,706,757	2,365,290	2,365,290
	実績	515,151				
	単年度%	180.7%				
	対H21%	21.8%				
	Ⅲ－1 財政の健全化	目標	285,091	1,075,780	1,686,757	2,335,290
	実績	515,151				
	単年度%	180.7%				
	対H21%	22.1%				
	Ⅲ－2 地方公営企業・外郭団体・第三セクター等の見直し	目標	0	10,000	20,000	30,000
	実績	0				
平成19年度 新規追加事業 効果額（見込み）	目標	0	1,300	7,600	13,900	13,900
	実績	0				
	単年度%	0.0%				
効果額合計 （累計・見込み）	目標	807,717	2,693,392	4,335,385	6,243,541	6,243,541
	実績	1,348,879				
	単年度%	167.0%				
	対H21%	21.6%				

※単年度% = 実績額÷年度別目標額 ×100

対H21% = 実績額÷H21年度目標累計額×100

単位：千円

		18	19	20	21	合 計
単年度効果額（見込み）	目標	807,717	1,344,513	1,641,993	1,908,156	6,243,541
	実績	1,348,879				
	単年度%	167.0%				

※単年度% = 実績額÷年度別目標額 ×100

第8次津山市行財政改革実行計画(平成19年度改訂版) 概要

年度別…上段: 目標区分
下段: 目標値

効果額が算定しにくいもの、重複があるものなど、効果額算定除外。
検討 … 作業、調査、研究、検討、調整
結論 … 方向性を出すこと
実施 … 計画等に沿って実行すること
→ … 継続実施

備考欄 A=実行計画見直し
B=職員業務改善提案
C=事務事業総点検

123 … アンダーライン入りの数値は実績値

I 共創・協働によるまちづくり

1 共創・協働の推進

No	事業名	18	19	20	21	所管課
1	パブリックコメント制度の活用	実施	→	→	→	行財政改革推進室
		100%	100%	100%	100%	
2	自主防災・防犯組織の設立推進	実施	→	→	→	危機管理室
		40団体	50団体	60団体	70団体	
3	消防団組織・団員数の見直し	検討	検討	結論		〃
4	男女共同参画のまちづくりの推進(プラン策定)	検討	策定	実施	→	人権啓発課
5	地域参加型介護予防デモデル事業	実施	→	→	→	高齢介護課
		60人	120人	180人	240人	
6	各支所空きスペースの利活用	検討	検討	実施	→	協働推進課
				1箇所	2箇所	
7	不審者情報配信システム導入(登録者加入促進)	実施	→	→	→	学校教育課
		100%	100%	100%	100%	
8	かけこみ110番設置場所の増	実施	→	→	→	社会教育課
		1,800箇所	1,850箇所	1,900箇所	1,950箇所	
9	スポーツボランティアとの協働推進	実施	→	→	→	スポーツ課
		24種目大会	25種目大会	26種目大会	28種目大会	

【平成19年度 計画見直しによる修正・追加事業】

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
5	地域参加型介護予防デモデル事業	実施	→	→	→	高齢介護課	A
		121人	150人	180人	240人		
6	各支所空きスペース等の利活用(空きスペースと未活用財産)	検討	検討	実施	→	協働推進課	C
				1箇所	2箇所	各支所総務振興課	

⇒

⇒

新	121	国際交流ボランティアの推進	実施	→	→	企画室	C
			60名	70名	80名		
新	122	市民との協働推進	検討	実施	→	協働推進課	B C

2 見える化(行政の透明性の向上)の実行

No	事業名	18	19	20	21	所管課
10	議事録・計画等の公表推進	実施	→	→	→	行財政改革推進室
		100%	100%	100%	100%	
11	監査等結果の公表	検討	実施	→	→	監査事務局

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
----	-----	----	----	----	----	-----	----

新

123	政務調査費の透明性の確保	検討	実施			議会事務局	C
-----	--------------	----	----	--	--	-------	---

II 簡素で効果・効率的な行政の経営

1 事務事業の見直し・経費の節減

No	事業名	18	19	20	21	所管課
12	事業評価制度の充実による主要事業の進行管理の実施	実施	→	→	→	企画室
				100%		
13	東京事務所の廃止	検討	実施	→	→	企画室
			10,267	20,534	30,801	
14	津山市基礎調査の活用	実施	→	→	→	企画室・農業振興課・建築住宅課・都市計画課
			1,520			
15	再開発事業の清算	実施	→	→	→	まちづくりプロジェクト推進室
16	ごみ処理センター建設適地選定	結論	→	→	→	〃
17	時代に対応した行政機構の構築	検討	実施	→	→	人事課
18	各種補助金の見直し	検討	実施	→	→	財政課
			20,000	40,000	60,000	
19	全期前納報奨金制度の廃止			実施	→	納税課
				31,070	62,140	

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
----	-----	----	----	----	----	-----	----

⇒

18	各種補助金の見直し	検討	実施	→	→	財政課	A
			52,000	104,000	156,000		

No	事業名	18	19	20	21	所管課
20	納税組合報奨金制度の廃止	実施				納税課
			3,180	6,360	9,540	
21	申告会場の集約化に伴う事務改善（85に含む）	実施				課税課
			6箇所	6箇所	6箇所	
22	固定資産税システムへの航空写真の利活用	実施				〃
			100件	100件	100件	
23	固定資産税業務の改善（法務局への通知の電子化による経費削減）	実施				〃
		100	200	300	400	
24	基本地形図の共有化による経費削減	実施				課税課 農村整備課 農業振興課 管理課 土木課 都市計画課 下水道課
		271,950	279,600	287,250	294,000	
25	都市計画用途区域・地域の見直し	実施				課税課 都市計画課
					111,370	
26	電子入札システムの導入研究	検討	検討	検討	実施	契約監理室
27	ISO14001の見直し（審査費用の削減）	実施				環境生活課
		377	754	1,131	1,508	
28	新エコオフィスの策定・運用（温室効果ガス削減・H17比）	実施				〃
		6%減	6%減	6%減	6%減	
29	違法駐車防止啓発事業の見直し	実施				〃
		1,834	3,668	5,502	7,336	
30	都市消費生活行政研究協議会負担金の廃止	実施				〃
		6	12	18	24	
31	集団回収報奨金（アルミニウム）の見直し	実施				環境業務課
		250	500	750	1,000	
32	福祉バス事業の見直し	検討	実施			高齢介護課
			1,407	2,814	4,221	
33	津山市共同作業所神楽尾荘（管理方法の見直し）	検討	検討	実施		〃
				82	164	
34	障害者自立支援法による福祉サービスの給付・自立支援医療窓口の一元化	検討	検討	実施		障害福祉課
35	合併措置による障害者移動支援の廃止	実施				〃
		3,643	8,389	13,135	17,881	
36	公郷保育所を加茂幼稚園に吸収統合の検討	検討	検討	検討	結論	こども課 学校教育課
37	救急医療対策事業の見直し	実施				健康増進課
		19,686	39,372	59,058	78,744	
38	歯科救急医療等事業費の見直し	実施				〃
		416	832	1,248	1,664	
39	訪問指導事業（生活習慣予防対策による医療費の適正化）	実施				保険年金課
		100人	125人	150人	175人	
40	資格適正化事業（国保の適正賦課・収納率向上）	実施				〃
		326人	336人	347人	357人	
41	介護サービス事業者ガイドブック作成事務	実施				高齢介護課
		1,050	2,100	3,150	4,200	
42	介護保険料仮算定事務の見直し	検討	検討	実施		〃
				1,193	2,386	
43	イベント事業の見直し	検討	検討	実施		商工観光課
44	津山勤労者総合福祉センター管理運営業務の見直し	検討	検討	実施		地域活性室
				3,000	6,000	
45	企業誘致の推進（津山総合流通センター立地率向上）	実施				企業誘致室
		32%	36%	40%	44%	
46	道路台帳の全市統一による経費縮減	実施				管理課
		5,000	10,000	15,000	20,000	
47	下水道推進委員の廃止（加茂地域）	実施				下水道課
		288	576	864	1,152	
48	農業集落排水施設事業推進協議会の廃止（加茂地域）	実施				〃
		252	504	756	1,008	
49	公共工事積算システム導入事業		実施			土木課 農村整備課
			6,860	7,500	7,500	

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
⇔ 27	ISO14001の見直し（審査費用の削減）	実施				環境生活課	A
		383	1,016	1,649	2,282		
⇔ 31	集団回収報奨金（アルミニウム）の見直し	実施				環境事業課	A
		1,296	4,731	8,166	11,601		
⇔ 33	津山市共同作業所神楽尾荘（廃止の方向で検討）	検討	検討	実施		高齢介護課	C
				82	164		
⇔ 39	訪問指導事業（生活習慣予防対策による医療費の適正化）	実施				保険年金課	A
		369人	400人				
⇔ 40	資格適正化事業（国保の適正賦課・収納率向上）	実施				〃	A
		393人	404人	416人	428人		
⇔ 46	道路台帳の全市統一による経費縮減	実施				管理課	A
		6,456	12,912	19,368	25,824		

No	事業名	18	19	20	21	所管課
50	地域体験チャレンジ事業の廃止	実施				学校教育課
		5,842	11,684	17,526	23,368	
51	コーラスかるがも教室委託料の見直し	実施				社会教育課
		100	200	300	400	
52	成人式実行委員会委託料の見直し	実施				〃
		480	960	1,440	1,920	
53	社会教育関係団体人権教育研修事業の見直し	実施				〃
		140	280	420	560	
54	青少年健全育成巡回指導事業の廃止	実施				〃
		778	1,556	2,334	3,112	
55	津山市体育行事委託料の見直し	実施				スポーツ課
		5,000	7,020	7,180	7,340	
56	津山市体育指導員委嘱数の見直し			実施		〃
				560	1,120	
57	鶴山球技場維持管理運営の見直し	検討	検討	検討	実施	〃
					40	
58	交換留学事業の廃止	実施				久米分室
		1,200	2,400	3,600	4,800	

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
----	-----	----	----	----	----	-----	----

新	①9 124	審議会等付属機関の再編	検討	実施		行財政改革推進室	A
				20%減			
新	①9 125	庁舎管理運営コストの縮減	検討	結論		財政課	C
新	①9 126	口座振替率の向上	実施			納税課	A
			50.3%	50.8%	51.3%		
新	①9 127	隣保館運営委員会の統合	検討	検討	実施	生活福祉課	C
新	①9 128	母子支援制度等の見直し	検討	検討	実施	こども課	C
新	①9 129	介護保険推進事業の見直し	実施			高齢介護課	C
			1,000	3,400	5,800		
新	①9 130	介護保険運営協議会委員定数の見直し	検討	実施		〃	C
				25名	18名		
新	①9 131	在宅老人福祉事業の整理統合	検討	検討	実施	〃	C
新	①9 132	家族介護支援対策事業の見直し	検討	実施		〃	C
新	①9 133	医療適正化事業の効率化	検討	実施		保険年金課	C
新	①9 134	国民健康保険事業の充実	検討	実施		〃	C
新	①9 135	献血推進事業の充実	検討	実施		健康増進課	C
新	①9 136	健康管理システムの効率的運用による保健事業の充実	検討	実施		〃	C
新	①9 137	林務行政加入団体の削減		実施		農村整備課	C
新	①9 138	農業振興事業の見直し	検討	実施		農業振興課	C
				600	1,200		
新	①9 139	いきいき市民農園事業の見直し	検討	実施		〃	C
				400	800		
新	①9 140	農業研修施設運営委員会の統合等	検討	検討	実施	〃	C
新	①9 141	農産物フリーマーケット事業の見直し	検討	実施		〃	C
新	①9 142	商工業対策審議会の統合	検討	実施		商工観光課	C
				107	204		
新	①9 143	企業誘致の推進	実施			企業誘致室 商工観光課	C
新	①9 144	観光宣伝・紹介事業の見直し	検討	実施		商工観光課	C
			53万人	55万人	60万人		

	No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
新	145	定住化促進事業の見直し		検討	実施	→	地域活性室	C
					400	800		
新	146	公園管理事業の効率的運営		検討	検討	実施	都市計画課	C
新	147	給食費の未納対策		検討	検討	実施	教育管理課 学校教育課	C
新	148	給食費実費負担の見直し		検討	検討	実施	教育管理課 学校教育課	C
新	149	ヘルメット補助制度の見直し		検討	実施	→	教育管理課 学校教育課	C
					134	268		
新	150	幼稚園のあり方の検討		検討	検討	結論	学校教育課	C
新	151	奨学金貸付事業の効果的運用		検討	実施	→	〃	C
新	152	学校開放事業の見直し		検討	結論		社会教育課	C
新	153	公民館運営審議会の統合		検討	検討	結論	〃	C
新	154	歴史民族資料館管理運営の見直し		検討	検討	結論	文化課	C
新	155	芸術文化振興事業の見直し		検討	結論		〃	C
新	156	県有施設の管理運営受託の見直し		検討	結論		スポーツ課 社会教育課 都市計画課	C

2 民間委託等の推進

No	事業名	18	19	20	21	所管課
59	ごみ処理センター建設事業 (PFI導入可能性調査)	検討	検討	結論		まちづくりプロジェクト推進室
60	津山市斎場管理の見直し	検討	検討	検討	結論	市民課
61	清掃業務の民間委託	検討	検討	検討	結論	環境業務課
62	津山圏域衛生処理センター の運転管理委託	実施	→	→	→	〃
		6,800	13,900	22,900	31,900	
63	中央・南・加茂・阿波児童館管理の 見直し（指定管理者制度）	検討	検討	検討	結論	こども課
64	とさわ園管理の見直し（指 定管理者制度）	検討	検討	検討	結論	高齢介護課
65	障害者福祉センター神南備園 管理の見直し（指定管理者制度）	検討	検討	検討	結論	障害福祉課
66	倭文保育所の運営の民間委 託	検討	結論			こども課
67	勝北地域統合保育所の運営の 民間委託	検討	結論			〃
68	久米保育所の運営の民間委 託	検討	結論			〃
69	一宮保育所の運営の民間委 託	検討	結論			〃
70	地域交流センター運営の民間 委託（指定管理者制度）	検討	結論			商工観光課
71	津山観光センター運営事業 の見直し	検討	結論			〃
72	市道維持管理事業（除雪事 業）の民間委託	検討	実施	→	→	土木課
73	基本地形図、都市計画図販 売（85に含む）		実施	→	→	都市計画課
			365	730	1,095	
74	本庁と支所間の集配業務の 民間委託	実施	→	→	→	協働推進課
75	津山市新給食センター（仮 称）管理運営事業		実施	→	→	教育管理課

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
----	-----	----	----	----	----	-----	----

⇔	60	津山市斎場管理の見直し	検討	検討	結論		市民課	C
---	----	-------------	----	----	----	--	-----	---

⇔	65	障害者福祉センター神南備園 管理の見直し（指定管理者制度）	検討	検討	結論		障害福祉課	A
---	----	----------------------------------	----	----	----	--	-------	---

⇔	69	一宮保育所の運営の民間委 託（民間委託及びPFI方式の検討）	検討	検討	検討	結論	こども課	C
⇔	70	地域交流センター運営の民間 委託（指定管理者制度）	検討	実施	→	→	商工観光課	A
			8.5万人	9万人	9万人			

No	事業名	18	19	20	21	所管課
76	英語学習講師派遣事業の見直し	実施				学校教育課
		2,291	4,022	4,445	4,445	
77	社会教育施設の民営化の推進検討		検討	検討	結論	社会教育課
78	加茂町文化センター管理運営事業（指定管理者制度）	検討	実施			文化課
79	勝北文化センター管理運営事業（指定管理者制度）	検討	実施			〃
80	文化施設の民営化の推進検討		検討	検討	結論	〃
81	スポーツ施設の民間委託推進検討	検討	検討	検討	結論	スポーツ課
82	久米山ふれあいロッジの管理見直し（指定管理者制度）	検討	実施			久米分室

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
----	-----	----	----	----	----	-----	----

⇨	77	社会教育施設の民営化の推進検討		検討	結論		社会教育課	A
---	----	-----------------	--	----	----	--	-------	---

⇨	80	文化施設の民営化の推進検討	検討	検討	結論		文化課	A
---	----	---------------	----	----	----	--	-----	---

⇨	82	久米山ふれあいロッジの管理見直し（指定管理者導入の再検討）	検討	検討	検討	実施	久米分室	C
新	157	めぐみ荘管理運営事業の見直し		検討	検討	結論	高齢介護課	C
新	158	加茂福祉センター管理運営事業の見直し		検討	結論		〃	C
新	159	久米保健福祉施設管理運営事業の見直し		検討	結論		〃	C
新	160	勝北保健福祉施設管理運営事業の見直し		検討	結論		〃	C
新	161	阿波保健福祉センター管理運営事業の見直し		検討	結論		〃	C
新	162	久米保健福祉センター管理運営事業の見直し		検討	結論		〃	C
新	163	キャンプ施設等管理運営の見直し		検討	検討	実施	農村整備課	C
			17,340人	17,685人	18,040人			
新	164	農業振興施設管理運営の見直し		検討	検討	実施	農業振興課	C
新	165	有機の里づくり事業の見直し		検討	実施		〃	C
新	166	畜産振興施設整備事業の見直し		検討	実施		〃	C
新	167	津山駅前・城下駐車場管理事業の見直し		検討	検討	実施	都市計画課	C
新	168	住宅維持管理の見直し		検討	検討	実施	建築住宅課	C
新	169	公営住宅建設事業の検討		検討	検討	実施	〃	C
新	170	学校集中管理校務員の業務集約化		実施			教育管理課	A
新	171	図書館管理運営の見直し		検討	結論		社会教育課	C

3 定員管理及び給与の適正化等

No	事業名	18	19	20	21	所管課
83	定員適正化計画の実行	実施				人事課
		156,000	483,600	1,006,200	1,645,800	
84	公務員制度改革にもとづく評価システムの研究・充実	検討	検討	結論	実施	〃
85	給与の適正化	実施				〃
		50,000	100,000	150,000	200,000	

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
----	-----	----	----	----	----	-----	----

⇨	85	給与の適正化	実施				人事課	A
			341,500	683,000	1,024,500	1,366,000		
新	172	旅費日当の廃止並びに支給方法の見直し		検討	結論		〃	B C

4 人材育成等の推進

No	事業名	18	19	20	21	所管課
86	人材育成事業	実施				人事課

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
----	-----	----	----	----	----	-----	----

5 市民満足度向上

No	事業名	18	19	20	21	所管課
87	総合窓口の設置	検討	結論			行財政改革推進室・関係課
88	消費生活専門相談員の配置	実施				環境生活課
89	バス路線の総合的な見直し	検討	結論	実施		産業経済政策審議室
90	駐車場情報システムの活用	実施				都市計画課
91	下水道普及率向上	実施				下水道課
		32.7%	34.07%	35.3%	36.6%	
92	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄによる委員会記録の公開				実施	議会事務局
93	スポーツ施設予約システム一元化	実施				スポーツ課

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
88	消費生活専門相談員の配置	実施	検討	結論		環境生活課	C

⇒

新	19 173	障害児通園事業の充実	検討	実施		障害福祉課	C
新	19 174	公共交通施策の充実	検討	検討	結論	産業経済政策審議室 高齢介護課	C
新	19 175	公金取扱いの見直し	検討	検討	結論	出納室	C

III 財政健全化の実現

1 財政の健全化

No	事業名	18	19	20	21	所管課
94	広告収入事業	検討	検討	実施		市長公室 財政課
				500	1,000	
95	有価物売却（ペットボトル100.4t）	実施				環境業務課
		4,900	9,800	14,700	19,600	
96	災害援助資金貸付金回収事業（収納率向上）	実施				生活福祉課
		500	1,000	1,500		
97	生活保護返還金の滞納整理（収納率向上）	実施				〃
		1,000	1,500	2,000	2,500	
98	特別老人福祉施設負担金の滞納整理（収納率向上）	実施				〃
		201	464	786	1,163	
99	保育園保育料（収納率向上）	実施				〃
		8,000	14,000	14,900	15,000	
100	各種使用料・手数料の見直し	見直し	実施			財政課
			50,000	100,000	150,000	
101	経常経費の削減		実施			〃
			100,000	200,000	300,000	
102	普通財産（未利用地等）の売却		実施			〃
			50,000	100,000	150,000	
103	収納率向上（市税）	実施				納税課
		54,000	188,000	398,000	746,000	
104	収納率向上（国民健康保険料）	実施				納税課・保険年金課
		3,800	7,700	11,700	15,700	
105	入札制度の改善による工費縮減	検討	検討	実施		契約監理室
				25,000	50,000	
106	法定外公共物の払下申請にかかる売払い決定	実施				管理課
		8,000	16,000	24,000	32,000	
107	分譲宅地販売促進	実施				都市計画課 岡波支所 久米支所
		9,362	25,083	34,012	35,142	
108	受益者負担の適正化（市営住宅使用料収納率向上）	実施				建築住宅課
		487	1,949	4,873	9,746	
109	受益者負担の適正化（住宅新築資金等貸付金収納率向上）	実施				〃
		192,000	352,000	489,000	609,000	
110	下水道事業受益者負担金の収納率向上	実施				下水道課
		123	356	783	1,332	

⇒	94	広告収入事業	検討	実施		市長公室 財政課	A
⇒	95	有価物売却（ペットボトル100.4t）	実施			環境業務課	A
			8,892	17,800	26,700	35,600	

⇒	97	生活保護返還金の滞納整理（収納率向上）	実施			生活福祉課	A
			6,835	8,000	8,500	9,000	

⇒	101	経常経費の削減	検討	実施		財政課	A
			242,000	484,000	726,000		
⇒	102	普通財産（未利用地等）の売却		実施		〃	A
			24,000	140,000	190,000	240,000	
⇒	103	収納率向上（市税）	実施			納税課	A
			195,599	425,000	735,000	1,110,000	

⇒	106	法定外公共物の払下申請にかかる売払い決定	実施			管理課	A
			18,789	26,789	34,289	41,789	

No	事業名	18	19	20	21	所管課
111	農業集落排水処理施設使用料の改定（阿波地域）	1次実施 2,480	2次実施 4,960	10,416	15,872	下水道課
112	行政財産使用料等徴収適正化事業（勝北支所）		実施 80	160	240	勝北支所総務振興課
113	行政財産使用料等徴収適正化事業（久米支所）		実施 250	500	750	久米支所総務振興課
114	幼稚園の使用料の収納率向上	実施 132	264	396	528	教育管理課
115	学校施設の使用料の徴収（100に含む）	検討	検討	実施		//
116	体育施設利用料（100に含む）	検討	検討	実施		スポーツ課

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
111	農業集落排水処理施設使用料の改定（阿波地域）	1次実施 2,644	2次実施 5,296	10,752	16,208	下水道課	A

新	19 176	国への重要事業提案手法の見直し		検討	結論		企画室	C
新	19 177	広域連携事業の見直し		検討	検討	結論	企画室ほか 関係各課	C
新	19 178	地図情報資産の販売		検討	検討	実施	情報管理課	C
新	19 179	男女共同参画センター管理運営の見直し		検討	検討	実施	人権啓発課	C
新	19 180	ごみ手数料の統一		検討	検討	結論	環境業務課	C
新	19 181	救急医療対策事業の見直し		検討	検討	実施	健康増進課	C
新	19 182	農業集落排水施設建設事業計画の見直し		検討	検討	実施	下水道課	C
新	19 183	鶴山塾管理運営の見直し		検討	検討	結論	社会教育課	C
新	19 184	公民館利用の見直し		検討	検討	結論	社会教育課	C

2 地方公営企業・外郭団体・第三セクター等の見直し

No	事業名	18	19	20	21	所管課
117	土地開発公社の経営健全化（保有地の削減）	実施 862,000	550,000	550,000	550,000	企画室
118	外郭団体の整理統合	検討	検討	実施		企画室・産業経済政策審議室・関係課
119	と畜場事業の見直し	検討	実施			農業振興課
120	水道事業遊休資産の売却	実施 3,000			3,000	水道局業務課

No	事業名	18	19	20	21	所管課	備考
----	-----	----	----	----	----	-----	----

新	19	185	農業共済事務組合負担金の縮減	検討	検討	結論	農業振興課	C
新	19	186	道の駅管理運営事業の見直し	検討	検討	実施	//	C
新	19	187	梅の里管理運営事業の見直し	検討	検討	実施	//	C
新	19	188	簡易水道使用料の改定	検討	実施	→	簡易水道課	C
新	19	189	水道料金収納率の向上	検討	実施	→	//	C
新	19	190	簡易水道事業の民間委託	検討	検討	実施	//	C

第 8 次津山市行財政改革実行計画

平成 19 年度改訂版 3.0

用語説明（新規追加事業の中で使用している言葉・記号の意味）

検 討・・・作業，調査，研究，検討，調整

結 論・・・方向性を出すこと

実 施・・・計画等に沿って実行すること

効果額・・・平成 17 年度決算との比較，累積効果額

→・・・継続実施

■・・・効果額算定除外

第 8 次津山市行財政改革実行計画 平成 19 年度改訂版 3.0

共創・協働によるまちづくり

- 1 共創・協働の推進

効果額算定除外

1 パブリックコメント制度の活用 行財政改革推進室

パブリックコメント制度を活用します。

政策形成過程の透明性、公正性の向上を図るため、市の基本的な政策等に係る構想や方針、計画について、広く市民の意見を聴く制度の活用を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	100%	100%	100%	100%
実 績	実施			
達成率%	100			

目標 → 活用率 100%

2 自主防災・防犯組織の設立推進 危機管理室

自主防災・防犯組織の組織率向上を推進します。

集中豪雨・地震等の自然災害や子どもをターゲットにした事件等が多発しており、被害拡大防止の観点から「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本に、町内会単位の自主防災・防犯組織の設立を推進します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	40	50	60	70
実 績	37			
達成率%	52.9			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

参考データ： 平成 17 年度までの設立組織 30 団体

目標 → 70 団体

3 消防団組織・団員数の見直し 危機管理室

消防団組織・団員数の見直しを行います。

広域化した組織として、合理的な団組織、団員数の見直しを行います。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	結論	
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度結論

4 男女共同参画のまちづくりの推進 人権啓発課

男女共同参画プランを実施し、新プランを策定、実施します。

男女共同参画のまちづくりの実現のためには、市・市民・事業者がそれぞれの役割を果たしていくことが欠かせません。プランの改定に当たっては市民の意見を適切に反映（パブリックコメントの実施）するよう努め、男女共同参画の進捗状況と施策の実施状況を定期的に公表します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	策定	実施	→
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

5 地域参加型介護予防・デモデル事業

高齢介護課

デモデル事業（介護予防）を実施し，サポーターを育成，介護予防を推進します。

地域でのモデル事業を通じて，高齢者やサポーターに介護予防の必要性の啓発と運動機能の向上のための手法を伝え，参加したサポーター自身が地元の公民館などで若返り教室や地域参加型リハビリ教室を立ち上げてその中で実践していくことで，総合的な介護予防推進を図ります。

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

目標 → 平成 21 年度までに 240 人養成

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	60 人	120 人 150 人	180 人	240 人
実 績	121 人			
達成率%	50.4			

6 各支所空きスペース等の利活用

協働推進課

各支所総務振興課

各支所空きスペース等の利活用を図ります。

市民サービスの向上と行政財産の有効活用を図ります。平成 18 年度では利活用の検討を行います。未活用財産については、処分を行うなど、効率的な運用を行い、経費削減に努めます。

H19 年度 事務事業総点検により事業内容見直し

目標 → 2 箇所

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
目標値			1 箇所	2 箇所
実 績	検討			
達成率%				

7 不審者情報配信システム導入

学校教育課

不審者情報配信システムを導入し，登録者加入を推進します。

文部科学省からの委嘱事業。18 年度は委嘱経費として 437 万円交付され，これによりシステムを導入し，登録者の加入を推進します。19 年度以降は，防災防犯安心メールシステムに組み込まれるため，本事業としての経費は不要となる予定です。

目標 → 加入率 100%

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	100%	100%	100%	100%
実 績	検討			
達成率%				

8 かけこみ 110 番設置場所の増

社会教育課

かけこみ 110 番の設置場所を増やします。

不審者情報が頻繁に飛び交う今日，児童生徒等の登下校時の安全確保を目指します。

参考データ：平成 18 年 4 月現在 1,755 箇所

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	1,800 箇所	1,850 箇所	1,900 箇所	1,950 箇所
実 績	1,815 箇所			
達成率%	93.1			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 1,950 箇所設置

9 スポーツボランティアとの協働推進 スポーツ課

スポーツボランティアとの協働を進めます。

津山市委託スポーツ行事・大会はスポーツボランティアによる開催運営を行っており、多様化するスポーツ種目に対応するスポーツボランティアとの協働を推進します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	24 種目 大会	25 種目 大会	26 種目 大会	28 種目 大会
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 28 種目大会に導入

1 2 1 国際交流ボランティアの推進 企画室

国際交流ボランティアを募集します。

市民協働による国際交流活動の展開を促進するため、市民応募により国際交流ボランティアの登録を推進します。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
目標値		60 名	70 名	80 名
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度 80 名登録

1 2 2 市民との協働推進 協働推進課

市民との協働事業を推進します。

住民自治協議会方式によるまちづくり、公募提案型協働事業等の手法による事業を推進するため、組織的・体系的な仕組み作りをしていきます。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
目標値				
実 績				
達成率%				

H19 年度 業務改善提案採用事業

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

-2 見える化（行政の透明性の向上）

共創・協働の推進
1

見える化の実行
2

事務事業の見直し
1

民間委託の推進
2

定員管理・給与
3

人材育成等の推進
4

市民満足度の向上
5

財政の健全化
1

公営企業・外郭団体
2

10 議事録・計画等の公表推進 行財政改革推進室

わかりやすい言葉で情報公開します。

審議会の議事録や計画の内容などを、市民の目線に立ったわかりやすい言葉で情報公開し、市民との問題意識の共有化を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	100%	100%	100%	100%
実 績	実施			
達成率%				

目標 → 審議会議事録・計画内容公開率100%

11 監査等結果の公表 監査事務局

監査等の結果をホームページで公表します。

現在、監査等結果の公表については、津山市公告式条例に基づき、掲示場に掲示することにより公表していますが、行政の透明性の確保の見地から津山市ホームページを利用して公表します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成19年度実施

123 政務調査費の透明性の確保 議会事務局

政務調査費の公開を進めます。

政務調査費の透明性を図るため、使途基準を明確化し、情報公開に備えた条例の整備を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	
目標値				
実 績				
達成率%				

H19年度 総点検対象事業

目標 → 平成20年度実施

簡素で効果効率的な行政の経営

- 1 事務事業の見直し・経費の節減

12 事業評価制度の充実による主要事業の進行管理の実施

企画室

事業評価制度を活用します。

実施計画主要事業の事業評価制度による進行管理を行い、事業の効果・効率的な推進を図ります。（全主要事業の数値目標の達成件数の率を目標数値とします。）

参考データ： 前期実施計画主要事業数 165 件

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値			100%	
実 績	実施			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度 100% 実施

13 東京事務所の廃止

企画室

東京事務所を廃止します。

参考データ：平成 17 年度実績 10,267 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
効果額 (千円)		10,267	20,534	30,801
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度実施

14 津山市基礎調査

企画室

農業振興課

建築住宅課

都市計画課

津山市基礎調査を各種計画に活用します。

新市の基礎調査を行い、都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、緑の基本計画、農業振興計画等の各種基本計画の基礎資料として活用し、経費削減を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施		
効果額 (千円)		1,520		
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 1,520 千円の経費削減

15 再開発事業の清算

まちづくりプロジェクト推進室

中央街区再開発組合を解散して事業の清算を行います。

中央街区再開発組合を解散し、再開発事業を清算することにより、当室再開発事業に係る事務を縮減する。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 18 年度清算実施

16 ごみ処理センター建設適地選定 まちづくりプロジェクト推進室

ごみ処理センター適地の早期選定を図ります。

現在の施設の使用の限界は、最終処分場が平成 20 年 3 月、焼却施設が平成 24 年 3 月であり、建設地を早期に選定し、ごみ処理センターの早期建設により、持ち出し費用の縮減を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	結論			
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 18 年度結論

17 時代に対応した行政機構を構築 人事課

組織の再編整理を進めます。

分権型社会システムに対応したわかりやすく、仕事をやりやすい組織の再編整理を進めます。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年実施

18 各種補助金の見直し 財政課

各種補助金を見直します。

行政の役割、行政効果等の見地から行政の負担の公平化、適正化を図る目的で概ね 3 年に 1 度の見直しを実行します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
効果額 (千円)		20,000 52,000	40,000 104,000	60,000 156,000
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

目標 → ~~年間 2,000 万円削減~~
H21 年度に 1 億 5 6 百万円(累計)削減

19 全期前納報奨金制度の廃止 納税課

全期前納報奨金制度を廃止します。

前納報奨金は、納税者に税の割引制度と受け取られ、納税本来の意義が失われています。また、報奨金の受け取り者は担税能力のある高額所得者等に多く、低所得者との間に不均衡が生じています。

年 度	18	19	20	21
目 標			実施	→
効果額 (千円)			31,070	62,140
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

20 納税組合報奨金制度の廃止 納税課

納税組合報奨金制度を廃止します。

納税組合数、組合員数の減少により組織率が低下しています。一方で口座振替の増加により納税組合加入者も納税組合の手を煩わすことなく納付ができています。個人情報保護法の全面施行により、納税組合の活動が制限を受けるため廃止とします。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)		3,180	6,360	9,540
実 績 (千円)	実施			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

21 申告会場の集約化に伴う事務改善 課税課

申告会場を集約化します。

申告会場を集約化することにより、集中的な人員配置と申告支援機器等の移動コスト（人件費等）を縮減して、住民サービスの向上を図ります。参考データ：平成 18 年度 18 箇所

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
目標値		6 箇所	6 箇所	6 箇所
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度から 6 箇所に集約

22 固定資産税システムへの航空写真の利活用 課税課

航空写真の電子データを利活用します。

電子データ化された航空写真をもとに土地家屋の移動把握を行い、適正公平課税の推進を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
目標値		100 件	100 件	100 件
実 績	300 件			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度 100 件利用

23 固定資産税業務の改善 課税課

法務局への通知を電子化します。

法務局への価格通知の電子化を行って利便性を高めます。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	100	200	300	400
実 績 (千円)	100			
達成率%	25			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 18 年度実施

24 基本地形図の全市的統一

課税課 農村整備課
農業振興課 管理課 土木課 都市計画課
下水道課

基本地形図のデータ共有化を行って経費削減を行います。

地形図等作成について、各課において適時図面の更新、航空撮影を実施していますが、現在のシステムでは、そのデータの共有化が困難でできていません。共有化することにより経費削減が見込まれます。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	271,950	279,600	287,250	294,000
実 績 (千円)	271,950			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

25 都市計画用途区域、地域の見直し

課税課 都市計画課

都市計画用途区域、地域を見直します。

都市計画事業の進捗状況などを考慮して用途地域の見直しを行い、都市計画税賦課地域の見直しを行います。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)				111,370
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

参考データ：平成 18 年度から見直しを行い、平成 21 年度から課税実施。

目標 → 平成 18 年度実施

26 電子入札システムの導入研究

契約監理室

電子入札システムの導入について研究します。

県下都市契約事務連絡協議会において、共同開発、利用について、今後協議することとしています。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討	実施
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度実施

27 ISO14001 の見直し

環境生活課

ISO の審査費用を削減します。

平成 18 年度に ISO14001 の自己適合宣言を行い、以後は認証機関による審査を受けずに、県内自治体や地元企業との相互監査により、規格を維持します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	377	754 1,016	1,131 1,649	1,508 2,282
実 績 (千円)	383			
達成率%	25.4			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

H19 年度 計画見直し・目標効果額上方修正

目標 → 平成 18 年度実施

共創・協働の推進

見える化の実行

事務事業の見直し

民間委託の推進

定員管理・給与

人材育成等の推進

市民満足度の向上

財政の健全化

公営企業・外郭団体

28 新エコオフィスプランの策定・運用 環境生活課

支所及び出先機関も含め、エコオフィスを実施します。

本所、支所及び出先機関の庁舎内において省エネ・省資源・ごみ減量等のエコオフィスをマネジメントすることにより、全職員が一丸となって環境に配慮した率先活動を実施します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
目標値	1%削減	2%削減	3%削減	4%削減
実 績	2.9%			
達成率%				

参考データ： 温室効果ガスを平成 24 年度までに、平成 17 年度比 6 %削減

目標 → 平成 24 年度 6 %削減

29 違法駐車防止啓発事業の見直し 環境生活課

違法駐車防止啓発事業を見直します。

重点地区内の違法駐車件数の減少により事業を見直し、市交通指導員による街頭啓発で対応します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	1,834	3,668	5,502	7,336
実 績 (千円)	1,834			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

30 都市消費生活行政研究協議会負担金の廃止

環境生活課

負担金を廃止します。

協議会の活動見直しに伴い廃止します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	6	12	18	24
実 績 (千円)	6			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

31 集団回収報奨金見直し（アルミニウム等） 環境業務課

集団回収報奨金を見直します。

団体と業者が有価物として取引される品目を報奨金の対象からはずします。

参考データ： 平成 17 年度実績 18,409 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	250	500 4,731	750 8,166	1,000 11,601
実 績	1,296			
達成率%	129.6			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

H19 年度 計画見直し・目標効果額上方修正

目標 → 平成 18 年度実施

32 福祉バス事業の見直し 高齢介護課

バス等，交通体系の総合的な見直しを行います。

加茂辺地高齢者バス運行事業・勝北福祉巡回バス運行事業・久米福祉タクシー券交付事業・加茂福祉バス事業・阿波患者移送バスについて，交通弱者対策の観点から，障害者も含めた総合的な見直しを図ります。

参考データ：平成 17 年度事業費 14,077 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
効果額 (千円)		1,407	2,814	4,221
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度までに 4,221 千円の見直し

33 津山市共同作業所神楽尾荘管理 高齢介護課

管理方法を見直します。

賃貸借期限（20 年 4 月）到来前に，地元とも協議しながら，~~効率的な施設管理方法を見直します。~~廃止の方向で検討します。

参考データ：平成 17 年度実績 82 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
効果額 (千円)			82	164
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

H19 年度 事務事業総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

34 障害者自立支援法による福祉サービスの給付・自立支援医療の窓口の一元化 障害福祉課

障害者サービスの窓口，組織を一元化します。

障害者自立支援法の施行により，3 障害のサービスが一元化され，障害者医療も再編されたので，窓口や組織の一元化を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
目標値				
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

35 合併措置による障害者移動支援（人工透析患者への割り増しと旧久米町の福祉タクシー）の廃止 障害福祉課

障害者移動支援を廃止します。

合併の経過措置で 17 年度限りの実施とし，18 年度から人工透析患者の割り増しは廃止します。旧久米町福祉タクシーの割り増しは 19 年度から廃止予定とします。

参考データ：平成 17 年度事業費 16,687 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	3,643	8,389	13,135	17,881
実 績 (千円)	3,643			
達成率%	100			

目標 → 平成 21 年度までに 17,881 千円の見直し

共創・協働の推進
1

見える化の実行
2

事務事業の見直し
1

民間委託の推進
2

定員管理・給与
3

人材育成等の推進
4

市民満足度の向上
5

財政の健全化
1

公営企業・外郭団体
2

36 公郷保育所を加茂幼稚園に吸収統合の検討

こども課 学校教育課

幼稚園と保育園を統合します。

幼稚園と保育所を統合（認定こども園）することにより，経費の削減，保育ニーズへの対応を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

37 救急医療対策事業の見直し 健康増進課

救急医療施設を定点化します。

輪番制から拠点施設へ定点化（津山中央病院・津山第一病院）します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	19,686	39,372	59,058	78,744
実 績 (千円)	19,686			
達成率%	100			

参考データ： 平成 17 年度事業費 85,190 千円

目標 → 平成 21 年度までに 78,744 千円の見直し

38 歯科救急医療等事業の見直し 健康増進課

休日歯科救急医療を見直します。

休日歯科救急医療業務等を見直します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	416	832	1,248	1,664
実 績 (千円)	416			
達成率%	100			

参考データ： 平成 17 年度事業費 19,995 千円

目標 → 平成 21 年度までに 1,664 千円の見直し

39 訪問指導事業 保険年金課

生活習慣病予防対策を行って医療費の適正化を図ります。

前年度の基本健診者の内，結果に異常所見のあった者を対象として，生活習慣病予防対策を推進することにより，医療費の適正化を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	100 人	125 人 400 人	150 人	175 人
実 績	369 人			
達成率%	210.9			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

目標 → 平成 19 年度 400 人

40 資格適正化事業 保険年金課

国保の適正賦課・収納率向上を図ります。

社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、適正賦課・収納率向上を図ります。

参考データ：平成 17 年度 293 人

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

目標 → ~~平成 21 年度 357 人~~

平成 21 年度 428 人

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	326 人	336 人 404 人	347 人 416 人	357 人 428 人
実 績	393 人			
達成率%	110			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

41 介護サービス事業者ガイドブック作成事務

高齢介護課

ガイドブックの印刷を廃止してホームページでの紹介を行います。

毎年作成している介護サービス事業者に関するガイドブックの印刷を廃止して、ホームページでの紹介に移行します。

参考データ：平成 16 年度事業費 1,050 千円（平成 17 年度未実施）

目標 → 平成 18 年度実施

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	1,050	2,100	3,150	4,200
実 績 (千円)	1,050			
達成率%	100			

42 介護保険料仮算定事務の見直し 高齢介護課

通知を一本化して経費を削減します。

毎年 4 月の仮算定通知を 6 月に送付する本算定通知に一本化します。

参考データ：平成 17 年度 1,193 千円

目標 → 平成 20 年度から実施

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
効果額 (千円)			1,193	2,386
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

43 イベント事業の見直し 商工観光課

イベント事業を見直します。

商工観光課が所管している各種イベントの事務事業を見直して、整理を行い、観光事業本来の企画や情報発信力の強化を図っていきます。

目標 → 平成 20 年度実施

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

4.4 津山勤労者総合福祉センター管理運営業務の見直し

地域活性化室

施設の管理運営業務を見直します。

雇用能力開発機構から建物持分全部を津山市に譲渡したときの条件で、19年度までは、現状のままの運営となっています。現在東苫田公民館との併設であるため、教育委員会と協議し、今後の効果的な管理運営を図ることとします。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
効果額 (千円)			3,000	6,000
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

4.5 企業誘致の推進

企業誘致室

企業誘致を進めます。

優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図ります。

参考データ：平成 17 年度立地率 27.8%

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→	→	→
目標値	32%	36%	40%	44%
実 績	32%			
達成率%	72.2			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 企業立地率 44%

4.6 道路台帳の全市統一

管理課

市道管理を行うための道路台帳を統一させます。

各支所において旧町村の台帳により市道管理が行われているものの、内容が統一されていないため、新市全域の基本地形図を利活用して内容を統一することにより、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→	→	→
効果額 (千円)	5,000	10,000 12,912	15,000 19,368	20,000 25,824
実 績 (千円)	6,456			
達成率%	32.3			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 18 年度実施

4.7 下水道推進委員の廃止（加茂地域）

下水道課

下水道推進委員を廃止します。

地域間格差の是正のため

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→	→	→
効果額 (千円)	288	576	864	1,152
実 績 (千円)	288			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

48 農業集落排水施設事業推進協議会の廃止（加茂地域）

下水道課

農業集落排水施設事業推進協議会を廃止します。

地域間格差の是正のため

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	252	504	756	1,008
実 績 (千円)	252			
達成 率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

49 公共工事積算システム導入事業

土木課

農村整備課他

効率化を図るため公共工事積算システムを導入します。

公共工事（農林土木）の積算事務をシステム化し，事務処理の効率化を図ります。（目標・効果に農村整備課を含まない）

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
効果額 (千円)		6,860	7,500	7,500
実 績	実施			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度実施

50 地域体験チャレンジ事業の廃止

学校教育課

地域体験チャレンジ事業を廃止して，ふるさと学習推進事業へ移行します。

本事業は，小中学校の生活科や総合的な学習の時間等で行われる体験的な活動を支援し，児童生徒に豊かな心を育むと共に，地域に開かれた学校づくりを進めるうえで一定の成果を上げることができたため，平成 8 年度から 10 年間実施したこの期に本事業を見直し，他事業（ふるさと学習推進事業）へ移行することとします。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	5,842	11,684	17,526	23,368
実 績 (千円)	5,842			
達成 率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

51 コーラスかるがも教室委託料

社会教育課

委託料の見直しを行います。

活動の縮小のため。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	100	200	300	400
実 績 (千円)	100			
達成 率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

共創・協働の推進

見える化の実行

事務事業の見直し

民間委託の推進

定員管理・給与

人材育成等の推進

市民満足度の向上

財政の健全化

公営企業・外郭団体

52 成人式実行委員会委託料

社会教育課

委託料の見直しを行います。

成人式事業の見直します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	480	960	1,440	1,920
実 績 (千円)	480			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

53 社会教育関係団体人権教育研修事業

社会教育課

講師謝金の額を見直します。

謝金を旧津山市の外部講師の額に統一

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	140	280	420	560
実 績 (千円)	140			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

54 青少年健全育成巡回指導事業の廃止

社会教育課

青少年健全育成巡回指導事業を廃止します。

J R 東津山駅構内への交番設置等により、当初の目的が達成されたため 18 年度事業廃止

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	778	1,556	2,334	3,112
実 績 (千円)	778			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

55 津山市体育行事委託料

スポーツ課

津山市体育行事の委託を見直します。

体育協会合併による各地域の均衡を図るとともに、体育行事委託料の見直しを図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	5,000	7,020	7,180	7,340
実 績 (千円)	5,424			
達成率%	73.9			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

参考データ： 平成 17 年度体育事業委託料 17,370 千円

平成 21 年度目標額 10,030 千円

目標 → 平成 18 年度実施

56 津山市体育指導員委嘱 スポーツ課

津山市体育指導員数を削減します。

津山市体育指導員委嘱について、委嘱人員の見直しを行います。

参考データ： 体育指導委員数 90人→70人

年 度	18	19	20	21
目 標			実施	→
効果額 (千円)			560	1,120
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

57 鶴山球技場維持管理運営費 スポーツ課

鶴山球技場を廃止します。

老朽化しており、スポーツ施設としての、弓道、ゲートボールの利用は少なく、文化センター等の駐車場として利用が大半です。同施設は国の史跡の指定地内にあり、「文化財保護法」により、現状変更は難しく、市としては「津山城跡保存整備計画」を策定し、明治以降の建造物を撤去していく予定です。また、改修等はできない状況にあり、文化課等への移管が適当であると考えます。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討	実施
効果額 (千円)				40
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度実施

58 交換留学事業の廃止 教育委員会久米分室

交換留学事業を廃止します。

合併により新市へ統一します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→	→	→
効果額 (千円)	1,200	2,400	3,600	4,800
実 績 (千円)	1,200			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

124 審議会等付属機関の再編 行財政改革推進室

審議会等付属機関の統廃合を進めます。

似通った審議会や役目を終えた委員会等の整理統合を促し、委員の重複を解消して活性化を図るため、付属機関の統廃合を推進します。（H17年度 審議会等付属機関数122）

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
目標値			20%減	
実 績				
達成率%				

H19年度 実行計画見直し事業

目標 → 平成 20 年度実施

共創
協働の
推進

見える
化の実
行

事務
事業の
見直し

民間
委託の
推進

定員
管理・
給与

人材
育成等
の推進

市民
満足度
の向上

財政
の健全
化

公営
企業・
外郭団
体

125 庁舎管理運営コストの縮減 財政課

庁舎管理コストを減らします。

庁舎管理業務に関する委託契約の見直しを行ない、管理運営経費の縮減を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度結論

126 口座振替率の向上 納税課

納税の口座振替に取り組みます。

平成 18 年度から納税組合報奨金制度が廃止となったが、引き続き納税意識の高揚を図るため、口座振替に積極的に取り組みます。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
目標値		50.3%	50.8%	51.3%
実 績				
達成率%				

H19 年度 実行計画見直し事業

目標 → 平成 21 年度実施

127 隣保館運営委員会の統合 生活福祉課

隣保館運営委員会の統合を進めます。

現在 6 会館それぞれに設置されている運営委員会を 1 つに統合します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
目標値				
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

128 母子支援制度等を見直し こども課

母子支援制度等を見直します。

母子・寡婦家庭介護人派遣事業など自立支援策の見直しを行います。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

129 介護保険推進事業の見直し 高齢介護課

利用者負担助成制度を見直します。

ホームヘルプサービスなど利用者負担助成制度の適正化を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
効果額 (千円)		1,000	3,400	5,800
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 19 年度実施

130 介護保険運営協議会委員定数の見直し 高齢介護課

委員数を削減します。

合併により増加した委員数を「審議会等委員の任用基準」に示す定数内に削減します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
目標値		25 名	18 名	
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

131 在宅老人福祉事業の整理統合 高齢介護課

在宅老人福祉事業を見直します。

高齢者講座等、他課所管の類似事業との調整を図り、効果・効率の事業運営を進めます。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
目標値				
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度結論

132 家族介護支援対策事業の見直し 高齢介護課

家族介護支援対策事業の見直しを進めます。

包括支援センターと連携し、委託先・委託料等について見直しを図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)				
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

共創・協働の推進
1

見える化の実行
2

事務事業の見直し
1

民間委託の推進
2

定員管理・給与
3

人材育成等の推進
4

市民満足度の向上
5

財政の健全化
1

公営企業・外郭団体
2

1 3 3 医療適正化事業の効率化 **保険年金課**

医療費の適正化を図ります。

レセプト点検の方法、点検体制の効率化により医療費の適正化を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

1 3 4 国民健康保険保健事業の充実 **保険年金課**

健康づくり事業、保健事業の充実を図ります。

平成 20 年度の医療保険制度改正に伴い、保険者として健康づくり事業、保健事業の充実を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
目標値				
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

1 3 5 献血推進事業の充実 **健康増進課**

献血事業の充実を図ります。

献血推進事業に係る事業手法を見直し、活動を促進します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
目標値				
実 績				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

1 3 6 健康管理システムの効率的運用による保健事業の充実

健康増進課

システム修正を効果・効率的に行います。

平成 20 年度の医療保険制度改正に伴いシステム修正を必要とするため、効果・効率的な運営手法を検討し、健康保健事業の充実を図ります。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

137 林務行政加入団体の削減 農村整備課

負担金の見直しを行います。

各団体・事業の内容を精査して、加入団体を厳選し、負担金
の見直しを行い経費を削減します。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
目標値		10 団体	9 団体	8 団体
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 19 年度実施

138 農業振興事業の見直し 農業振興課

助成の見直し、適正化を目指します。

グループ助成、振興作物、公社事業について、事業効果を検証
するとともに、コメ政策改革対策との整理を行い、助成の見直し
と適正化を目指します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)			600	1,200
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

139 いきいき市民農園事業の見直し 農業振興課

市民農園の見直しを行います。

市内 2 か所の市民農園の運営については見直し、農地斡旋によ
る手法などを検討し、適正な運営に努めます。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)			400	800
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

140 農業研修施設運営委員会の統合等 農業振興課

運営委員会の統合等を進めます。

利用実態を考慮し、各施設の運営委員会の統合と所管替えを関
係部署と調整・検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

1 4 1 農産物フリーマーケット事業の見直し 農業振興課

農産物フリーマーケット事業を見直します。

地域活性化の重要性を念頭に置きつつ、イベント内容・形態等の再検討を行い、総合的な見地から適切な支援を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	➡
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

1 4 2 商工業対策審議会の統合 商工観光課

類似審議会へ統合します。

委員の重複を解消し、類似審議会へ統合し活性化を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	➡
目標値			107	214
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

1 4 3 企業誘致の推進 企業誘致室 商工観光課

企業誘致業務を効率的に進めます。

環境アセスを実施し、企業誘致と団地管理業務の一貫性を図るとともに、企業誘致を効率的に進めます。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	➡	➡
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 19 年度実施

1 4 4 観光宣伝・紹介事業の見直し 商工観光課

観光宣伝を強化します。

イベントの観光宣伝を強化するとともに、観光協会と連携して山陰エリアへの宣伝を拡大します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	➡
目標値		53 万人	55 万人	60 万人
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

1 4 5 定住化促進事業の見直し 地域活性化室

定住奨励金等を廃止します。

合併経過措置による定住奨励金等を廃止します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)			400	800
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

1 4 6 公園管理事業の効率的運営 都市計画課

こども課ほか

公園施設等の管理方法を見直します。

他の類似公園施設等との一元管理等、効率的な管理運営形態を検討します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 21 年度実施

1 4 7 給食費の未納対策 教育管理課 学校教育課

給食費の未納対策を進めます。

給食費未納問題について具体的な対策方法を検討します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 21 年度実施

1 4 8 給食費実費負担の見直し 教育管理課 学校教育課

給食費の実費負担について見直します。

給食費実費負担について、地域間の不均衡を是正します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 21 年度実施

149 ヘルメット補助制度の見直し **教育管理課**

ヘルメット補助制度を見直します。

一部地域に限定したヘルメット補助制度の廃止を検討します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	➡
効果額 (千円)			134	268
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 19 年度結論

150 幼稚園のあり方の検討 **学校教育課**

幼稚園のあり方・就学前教育のあり方を検討します。

幼稚園のあり方と津山市の就学前教育のあり方を検討します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

151 奨学金貸付事業の効果的運用 **学校教育課**

奨学金制度を見直します。

磯野奨学金と全本奨学金の一元化を図り、より効果・効率的な奨学金の貸付運用を行います。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度結論

152 学校開放事業の見直し **社会教育課**

学校開放事業を見直します。

学校施設の開放については理解が進んだため、事業の整理、再編を検討します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度結論

153 公民館運営審議会の統合 社会教育課

公民館運営審議会の統合を進めます。

22館の公民館運営審議会を一本化するとともに、公民館の在り方を全市的に考える審議会とします。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19年度 総点検対象事業

目標 → 平成21年度結論

154 歴史民俗資料館管理運営の見直し 文化課

歴史民俗資料館の統合を検討します。

4か所の歴史民俗資料館の統合を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19年度 総点検対象事業

目標 → 平成21年度結論

155 芸術文化振興事業の見直し 文化課

ヴォーカルアンサンブル津山への関与を見直します。

ヴォーカルアンサンブル津山について、公営でなく、市民が運営する方法など新たな運営方式を模索し、市の関与のあり方を見直します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19年度 総点検対象事業

目標 → 平成20年度結論

156 県有施設の管理運営受託の見直し

スポーツ課 社会教育課 都市計画課

県有施設管理の見直しを行います。

指定管理者受託契約の更新に際し、大規模修繕をはじめ県施設の管理運営受託について市の関わり方を研究し、県・市負担を再協議します。

- ・津山総合体育館
- ・津山陸上競技場
- ・婦人青年の家
- ・グリーンヒルズ津山 など

H19年度 総点検対象事業

目標 → 平成20年度結論

- 2 民間委託等の推進

59 ごみ処理センター建設事業 まちづくりプロジェクト推進室

PFI の導入について検討します。

民活導入による経費削減・サービス向上の検討。還元施設を含め、PFI の導入可能性について検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	結論	
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度結論

60 津山市斎場施設管理の見直し 市民課

津山市斎場施設の管理を見直します。

津山市斎場施設への指定管理者制度の導入を検討します。

H19 年度 事務事業総点検により見直し・目標年度前倒し

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討 結論	結論
効果額 (千円)				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → ~~平成 21 年度結論~~
平成 20 年度結論

61 清掃業務の民間委託 環境業務課

清掃業務の民間委託を検討します。

清掃業務を見直し、民間委託の導入を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

62 津山圏域衛生処理センターの運転管理委託

環境事業課

津山圏域衛生処理センターの運転管理を委託します。

民間事業者の技術力による性能発注方式の包括運転管理を委託します。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	6,800	13,900	22,900	31,900
実 績 (千円)	6,800			
達成率%	21.3			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 18 年度実施

63 中央・南・加茂・阿波児童館管理の見直し

社会福祉事務所

中央・南・加茂・阿波児童館の管理を見直します。
指定管理者制度の導入を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

64 ときわ園管理の見直し

高齢介護課

ときわ園の管理を見直します。
改築に伴い指定管理者制度の導入を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

65 障害者福祉センター神南備園の管理の見直し(指定管理者制度)

障害福祉課

神南備園の管理を見直します。

神南備園の事業(療育を除く)は障害者自立支援法の施行により、平成 18 年 10 月から地域活動支援センター事業に移行しました。今後の動向を注視しながら、指定管理者制度の導入等について検討します。

H19 年度 計画見直し・目標年度を前倒し

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討 結論	結論
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → ~~平成 21 年度結論~~
平成 20 年度結論

66 倭文保育所の運営の民間委託

こども課

倭文保育所の管理を見直します。

運営事務委託方式や指定管理者方式の導入による保育所運営の民営化の検討、推進を図り、経費削減、保育ニーズへの対応を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	結論		
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度結論

67 勝北地域統合保育所の運営の民間委託 こども課

勝北地域統合保育所の管理を見直します。

運営事務委託方式や指定管理者方式の導入による保育所運営の民営化の検討，推進を図り，経費削減，保育ニーズへの対応を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	結論		
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度結論

68 久米保育所の運営の民間委託 こども課

久米保育所の管理を見直します。

運営事務委託方式や指定管理者方式の導入による保育所運営の民営化の検討，推進を図り，経費削減，保育ニーズへの対応を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	結論		
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度結論

69 一宮保育所の運営の民間委託 こども課

一宮保育所の管理を見直します。

~~運営事務委託方式や指定管理者方式の導入による保育所運営の民営化の検討，推進を図り，経費削減，保育ニーズへの対応を行います。~~

老朽化した一宮保育所の建替え移転を展望し、民間委託並びに PFI 事業方式導入について検討を行います。

H19 年度 事務事業総点検により事業内容を見直し

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	結論 検討	検討	結論
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

70 地域交流センター運営の民間委託 商工観光課

地域交流センターの管理を見直します。

指定管理者制度の導入による地域交流センター運営の民営化を検討し，経費削減，市民ニーズへの対応を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	結論 実施	→	
目標値		8.5 万人	9 万人	9 万人
実 績	検討			
達成率%				

H19 年度 目標年度前倒し

目標 → ~~平成 19 年度結論~~
平成 19 年度実施

7.1 津山観光センター運営事業 商工観光課

津山観光センターの運営形態を検討します。

津山観光センター建設費の償還が終了し、観光協会から津山市に返還する協議が行われています。津山の観光拠点であり観光案内所としての機能や津山市に返還された時の経費面を考慮し、津山市観光協会の所有を継続することも含め、運営形態を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	結論		
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度結論

7.2 市道維持管理事業（除雪事業）の民間委託 土木課

除雪事業を民間委託します。

阿波、加茂地域の除雪作業を民間委託し効率化を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
目標値				
実 績	20%			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度実施

7.3 基本地形図、都市計画図販売 都市計画課

基本地形図、都市計画図を販売を見直します。

18 年度に津山市基本地形図の G I S 化が完了し、電子データとして出力可能となります。

本庁：A3 プリントアウト、A0 マイラーコピー

支所：A3 プリントアウト

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
効果額（千円）		365	730	1,095
実 績（千円）	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度実施

7.4 本庁と支所間の集配業務の民間委託 協働推進課

本庁・支所間の集配業務を民間委託します。

民間事業を活用し、競争によってコスト低減を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値				
実 績	実施			
達成率%				

目標 → 平成 18 年度実施

75 津山市新給食センター（仮称）管理運営事業

教育管理課

津山市新給食センターを民間委託します。

平成19年度第3学期（平成20年1月）から稼働予定の新給食センター（調理能力 約6000食）の主要部門である調理・洗浄部門と配送部門を業者委託することにより、直営での運営方法に比べ管理・運営費を節減します。

目標 → 平成19年度実施

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

76 英語学習講師派遣事業

学校教育課

英語学習講師派遣事業を見直します。

外国青年招致事業（JETプログラム）により雇用していた中学校勤務外国語指導助手（ALT）4名を、民間事業者へ派遣業務委託します。これにより経費の節減だけでなく、事務の簡素化（ALTの住居等生活面の世話等）と、質の良いALTを配置することができます。

参考データ： 平成17年度事業費 21,541千円

目標 → 事業費 17,096千円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額（千円）	2,276	4,022	4,445	4,445
実 績（千円）	3,902			
達成率%	87.8			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

77 社会教育施設の民営化の推進検討

社会教育課

社会教育施設の民営化を検討します。

図書館、公民館などの施設管理について、指定管理者制度や業務の一部委託など民営化の検討を行います。（企画立案部門や総合調整部門は直営として残すことも検討します。）

H19年度 計画見直し・目標年度を前倒し

目標 → 平成21年度結論

平成20年度結論

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討 結論	結論
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

78 加茂町文化センター管理運営事業

文化課

加茂町文化センターの管理を見直します。

平成19年度から指定管理者制度を導入し、効率的な運営を図ります。

目標 → 平成19年度実施

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

79 勝北文化センター管理運営事業 文化課

勝北文化センターの管理を見直します。

平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、効率的な運営を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度実施

80 文化施設の民営化の推進検討 文化課

文化施設の民営化を検討します。

郷土博物館、洋学資料館、弥生の里文化財センターなどの施設管理について、指定管理者制度や業務の一部委託など民営化を検討します。現状では学芸員による研究部門等は事業推進体制として直営が望ましいが、施設の管理部門については民営化の推進を検討します。

H19 年度 計画見直し・目標年度前倒し

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討 結論	結論
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → ~~平成 21 年度結論~~

平成 20 年度結論

81 スポーツ施設の民間委託推進検討 スポーツ課

スポーツ施設の指定管理者制度導入等民間委託を進めます。

スポーツセンター、中央グラウンド、東部運動公園グラウンド、西部運動公園、福岡体育館、加茂町スポーツセンター、加茂町武道館、阿波スポーツ施設、勝北ターゲットバードゴルフ場、久米

総合文化運動公園 等の民間委託について検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討	結論
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

82 久米山ふれあいロッジの管理見直し

教育委員会久米分室

久米山ふれあいロッジの管理を見直します。

~~指定管理者制度を導入し、効率的な運営を図ります。~~

平成 19 年度指定管理者の公募に応募がなく、改めて、平成 21 年度の導入をめざし、効率的な運営を図ります。

H19 年度 事務事業総点検により導入時期を再検討

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施 検討	検討	実施
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → ~~平成 19 年度実施~~
平成 21 年度実施

157 めぐみ荘管理運営事業の見直し **高齢介護課**

めぐみ荘の管理運営について見直します。

修繕等、維持管理コスト増を見据え、効果・効率的な運営を進めます。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度結論

158 加茂福祉センター管理運営事業の見直し **高齢介護課**

加茂福祉センターを見直します。

高齢者講座等、他課所管の類似事業との調整を図り、効果・効率的な事業運営を進めます。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度結論

159 久米保健福祉施設管理運営事業の見直し **高齢介護課**

久米保健福祉施設を見直します。

生活支援ハウスを含む全業務について指定管理者制度の導入を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度結論

160 勝北保健福祉施設管理運営事業の見直し **高齢介護課**

勝北保健福祉施設の見直します。

施設の設置目的と利用実態を検証し、管理運営方法を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度結論

1 6 1 阿波保健福祉センター管理運営事業の見直し

高齢介護課

阿波保健福祉センターを見直します。

施設の設置目的と利用実態を検証し、管理運営方法を検討します。

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度結論

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

1 6 2 久米保健センター管理運営事業の見直し

健康増進課

久米保健センターを見直します。

子育て支援、各種保健事業等の実施施設として必要であるが、施設の有効活用と効率的運営について再検討します。

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度結論

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

1 6 3 キャンプ施設等管理運営の見直し

農村整備課

キャンプ施設の管理運営を見直します。

利用料金制による指定管理への移行等、民間での自主運営について検討します。

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)		17,340 人	17,685 人	18,040 人
実 績 (千円)				
達成率%				

1 6 4 農業振興施設運営管理の見直し

農業振興課

あば農業振興施設を見直します。

あば農業振興施設管理事業の受益者負担の適正化を図り、効率的な施設運営に努めます。

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

1 6 5 有機の里づくり事業の見直し **農業振興課**

有機の里づくり事業を見直します。

堆肥購入助成について、同様施設との公平性を図り、補助率等の見直しを検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

1 6 6 畜産振興施設整備事業の見直し **農業振興課**

堆肥処理製造施設を見直します。

加茂堆肥処理施設、久米ゆうきの丘堆肥製造施設の運営形態を再検証し、利用料・管理委託料等を見直して効率的な運営を促します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

1 6 7 津山駅前・城下駐車場管理事業の見直し **都市計画課**

津山駅前・城下駐車場を見直します。

指定管理者契約の更新時に、公共交通利用促進の観点で踏まえ、利用料金制の採用など競争原理の導入を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

1 6 8 住宅維持管理の見直し **建築住宅課**

住宅維持管理を見直します。

指定管理者契約の更新時に、利用料金制の採用などインセンティブの導入を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

169 公営住宅建設事業の検討 建築住宅課

PFI の導入を検討します。

平成 20 年度の住宅マスタープランの策定に併せ、PFI 事業の導入可能性を検討します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

170 学校集中管理校務員の業務集約化 教育管理課

学校集中管理校務員の業務を集約化します。

業務を「児童生徒の安全安心を確保する業務」に集約し、一部委託することで、平成 24 年度に 10 名体制となるまで年次的に削減します。

H19 年度 実行計画見直し事業

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 19 年度実施

171 図書館管理運営の見直し 社会教育課

図書館の管理運営を見直します。

図書館の業務全般にわたり、内容・範囲を明確にし、指定管理者の導入を検討します。また住民との協働を図ります。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度結論

- 3 定員管理及び給与の適正化等

83 定員適正化計画 人事課

人員削減を行います。

業務の見直し、民間委託の推進等により、合併後 10 年間（平成 16 年度～平成 25 年度）で、200 人の人員削減を行います。

参考データ：平成 17 年度～平成 21 年度 100 人削減

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	156,000	483,600	1,006,200	1,645,800
実 績 (千円)	172,500			
達成率%	10.5			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 21 年度までに 82 人削減

84 公務員制度改革にもとづく評価システムの研究・充実

人事課

評価システムの研究・充実を図ります。

職員の能力評価や業績評価の結果を給与制度の処遇に反映します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	結論	実施
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度実施

85 給与の適正化 人事課

給与の適正化を図るため、時間外手当等を削減します。

手当の見直しを行い、時間外手当等の徹底した削減を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	50,000	100,000 683,000	150,000 1,024,500	200,000 1,366,000
実 績 (千円)	341,500			
達成率%	170.8			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

目標 → 平成 21 年度累計額 13 億 6 千万円

172 旅費日当の廃止並びに支給方法の見直し 人事課

旅費支給規定を見直します。

日帰り旅費日当を廃止し、事務の効率化を図るため旅費支給規程の見直しを行ないます。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	
効果額 (千円)			2,000	4,000
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 業務改善提案採用事業

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

86 人材育成事業 人事課

人材育成事業を推進します。

行財政改革が推進できるよう職員の徹底した意識改革を促します。また、地方分権型社会システムを担うことのできる職員の養成や信頼と好感をもたれる市役所にするため、計画的な研修の実施や自己啓発の推奨を通して、職員の資質の向上を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
目標値				
実 績	実施			
達成率%				

目標 → 平成 18 年度実施

共創・協働の推進
1

見える化の実行
2

事務事業の見直し
1

民間委託の推進
2

定員管理・給与
3

人材育成等の推進
4

市民満足度の向上
5

財政の健全化
1

公営企業・外郭団体
2

87 総合窓口の設置 行財政改革推進室

総合窓口の設置を検討します。

市民の利便性を高め、市民サービスの向上に努めるため、総合窓口設置を検討します。窓口サービスの満足度調査を行い、それらを効果的に活用する仕組みづくりを進めます。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	結論		
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度結論

88 消費生活専門相談員の配置 環境生活課

消費生活専門相談員を配置します。

~~市民相談窓口~~に消費生活専門相談員有資格者を配置し、~~相談業務の充実を図ります。~~

有資格者の継続確保を図るとともに嘱託職員へ振替を検討します。

H19 年度 事務事業総点検による計画内容変更

目標 → ~~平成 18 年度から実施~~
平成 20 年度結論

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	検討	結論	
目標値				
実 績	実施			
達成率%				

89 バス路線の総合的な見直し 産業経済政策審議室

バス路線の総合的な見直しを進めます。

住民の利便性向上のため総合的に津山市の公共交通の検討を行い、効果・効率的な、バス路線の再編を進めます。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	結論	実施	
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

90 駐車場情報システム 都市計画課

駐車場情報システムを活用します。

平成 12 年度から市のホームページのみ駐車場情報を掲載していたが、国土交通省の公募事業を活用して、システムのリニューアル、携帯電話利用、車いす利用者予約を取り入れることにより、経費削減、利用者の利便の向上を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)				
実 績 (千円)	実施			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

91 下水道普及率向上 下水道課

下水道普及率を向上させます。

参考データ：平成 17 年度 30.9% →平成 21 年度 36.6%

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	32.7%	34.0%	35.3%	36.6%
実 績	32.7%			
達成率%	89.3			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 21 年度普及率 36.6%

92 インターネットによる委員会記録の公開 議会事務局

委員会記録をインターネットで公開します。

情報公開条例での開示請求では原則公開としていますが、全国的にはインターネットでの公開を実施している市町村がかなり存在しています。委員会の傍聴は原則公開としていますが、各種の情報開示を望む市民の利便性を図り、H21 年度以降実施で検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	検討	実施
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 21 年度実施

93 スポーツ施設予約システム一元化 スポーツ課

スポーツ施設予約システムと施設管理の一元化を進めます。

合併地域のスポーツ施設予約システムと施設管理の一元化を進めます。これにより予約時間の短縮が見込まれ、利便性向上が図れます。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値				
実 績	実施			
達成率%	100			

目標 → 平成 18 年度実施

173 障害児通園事業の充実 障害福祉課

障害児通園事業を見直します。

定員拡大し待機児童の解消を図るとともに、広域事業への展開を視野に、介護給付費外の市町村負担について検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度実施

174 公共交通施策の充実

産業経済政策審議室 高齢介護課

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

公共交通（バス）を見直します。

住民ニーズを精査し、投資効果等も勘案して公共交通の再編を図るとともに、運賃について、相応の利用者負担を求めます。また、福祉バスの運行形態、費用等を検証し、ごんごバス等公共交通施策と一体的に検討を行います。

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度結論

175 公金取扱いの見直し 出納室

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

コンビニ収納の導入を検討します。

増加する事務に対応した効率化、確実性、迅速性の向上図り、コンビニ収納について研究します。

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度結論

財政健全化の実現

- 1 財政の健全化

94 広告収入事業 市長公室 財政課

広告による収入増に取り組みます。

広報紙やホームページ、庁用車への広告の導入を検討し、広告による収入増に取り組みます。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討 実施	実施 →	
効果額 (千円)		500	500 1,000	1,000 1,500
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

H19 年度 計画見直し・目標年度前倒し

目標 → ~~平成 20 年度実施~~
平成 19 年度実施

95 有価物売却 環境業務課

有価物の売却を進めます。

平成 18 年度から、アルミ・スチール・ペットボトルを価値ある商品として売却し、全量有償売却する方法で処理することとします。

参考データ：平成 16 年度実績 0 千円

平成 17 年度実績 3,732 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	4,900	9,800 17,800	14,700 26,700	19,600 35,600
実 績 (千円)	8,892			
達成率%	45.4			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

目標 → 平成 18 年度実施

96 災害援護資金貸付金回収事業 生活福祉課

貸付債権の回収を図ります。

平成 10 年度災害援護資金貸付金の回収について、収納率の向上を図ります。

参考データ：平成 18 年度 60% → 平成 20 年度 64%

平成 17 年度収納額 14,971 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→	→	→
効果額 (千円)	500	1,000	1,500	
実 績 (千円)	1,005			
達成率%	67.0			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 20 年度収納率 64%

97 生活保護返還金の滞納整理 生活福祉課

生活保護返還金の収納率を向上させます。

訪問などによる納入指導を強化し、収納率の向上を図ります。

参考データ：平成 17 年度収納額 4,433 千円

H19 年度 計画見直し・目標効果額上方修正

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→	→	→
効果額 (千円)	1,000	1,500 8,000	2,000 8,500	2,500 9,000
実 績 (千円)	6,835			
達成率%	273.4			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 21 年度効果額累計 9 百万円

共創・協働の推進

見える化の実行

事務事業の見直し

民間委託の推進

定員管理・給与

人材育成等の推進

市民満足度の向上

財政の健全化

公営企業・外郭団体

98 特別老人福祉施設負担金の滞納整理 高齢介護課

特別老人福祉施設負担金の収納率を向上させます。

特別老人福祉施設負担金の収納率の向上を図ります。

参考データ：平成 18 年度収納率 3.0% → 平成 21 年度 4.5%

平成 17 年度収納額 194 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	201	464	786	1,163
実 績 (千円)	350			
達成率%	30.1			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 21 年度収納率 4.5%

99 保育園保育料の収納率向上 こども課

保育園保育料の収納率を向上させます。

保育園保育料の収納率の向上を図ります。

参考データ：平成 18 年度 90.0% → 平成 21 年度 90.9%

平成 17 年度収納額 765,902 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	8,000	14,000	14,900	15,000
実 績 (千円)	26,514			
達成率%	176.8			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 21 年度収納率 90.9%

100 各種使用料・手数料の見直し 財政課

各種使用料・手数料を見直します。

行政の役割, 行政効果等の見地から行政の負担の公平化, 適正化を図る目的で概ね 3 年に 1 度見直しています。

年 度	18	19	20	21
目 標	見直し	実施		
効果額 (千円)		50,000	100,000	150,000
実 績 (千円)	見直し			
達成率%				

目標 → 年間 5,000 万円増額

101 経常経費の削減 財政課

経常経費を削減します。

財源不足に対応するため引続き経常経費(職員人件費除く)の要求上限枠を毎年設定するとともに, ゼロベースからの見直しを行います。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施		
効果額 (千円)		100,000 242,000	200,000 484,000	300,000 726,000
実 績 (千円)		検討		
達成率%				

H19 年度 計画見直し・目標効果額上方修正

目標 → 平成 19 年度実施

102 普通財産（未利用地等）の売却 財政課

普通財産の売却を図ります。

管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産を売却します。

H18 年度 前倒し実施

H19 年度 計画見直し・目標効果額上方修正

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
効果額 (千円)		50,000 140,000	100,000 190,000	150,000 240,000
実 績 (千円)	24,000			
達成率%	16.0			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → ~~平成 19 年度実施~~

平成 18 年度実施

103 市税等収納率向上 納税課

市税等の収納率向上を図ります。

滞納者に応じた細かい対応をするため、納税係を、一般滞納整理班・大口滞納整理班・内務班（県外担当）の3班に分け、滞納整理の強化を図ります。また、滞納整理上の問題解決のため、国税徴収経験者の支援を受けた徴収体制の整備を図ります。

参考データ：平成 17 年度実績 収納率 89.6% 収納額 127 億 1 千 4 百万円

H19 年度 計画見直し・目標効果額上方修正

目標 → ~~平成 21 年度までの累計効果額 7 億 4 千 6 百万円~~
平成 21 年度までの累計効果額 11 億 1 千万円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施			
効果額 (千円)	54,000	188,000 425,000	398,000 735,000	746,000 1,110,000
実 績 (千円)	196,599			
達成率%	26.4			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

104 収納率向上（国民健康保険料） 納税課 保険年金課

国民健康保険料の収納率向上を図ります。

滞納者に応じた細かい対応をするため、納税係を、一般滞納整理班・大口滞納整理班・内務班（県外担当）の3班に分け、滞納整理の強化を図る。また、滞納整理上の問題解決のため、国税徴収経験者の支援を受けた徴収体制の整備を図る。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	3,800	7,700	11,700	15,700
実 績 (千円)	21,399			
達成率%	136.3			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 21 年度までの累計額 15,700 千円

105 入札制度の改善による工費縮減 契約監理室

入札制度を改善して工費を縮減します。

平成 20 年度からの合併特例の統一化に合わせ、全体の入札制度を見直し、より適正な競争により、工事発注することを目指します。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
効果額 (千円)			25,000	50,000
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

106 法定外公共物の払下申請にかかる売払い

管理課

法定外公共物の売払いを進めます。

法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者より申請があれば、審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図ります。

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

目標 → ~~年間効果額 8 百万達成~~

平成 21 年度効果額累計 4 千 1 7 8 万円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	8,000	16,000 26,789	24,000 34,289	32,000 41,789
実 績 (千円)	18,789			
達成率%	58.7			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

107 分譲宅地販売促進

都市計画課

阿波支所

久米支所

分譲宅地の早期完売を図ります。

合併前に久米地域（坪井上地区，全 8 区画，残 5 区画），阿波地域（阿波地区，全 3 区画，残 3 区画）で造成した分譲宅地を早期に完売することにより，定住促進，財産処分を行います。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	9,362	25,083	34,012	35,142
実 績 (千円)	5,100			
達成率%	14.5			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 21 年度完売

108 受益者負担の適正化

建築住宅課

市営住宅使用料の収納率向上を図ります。

市営住宅の住宅使用料収納率向上を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	593	1,162	1,707	2,230
実 績 (千円)	593			
達成率%	26.6			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 収納率 87.40%

109 受益者負担の適正化

建築住宅課

住宅新築資金等貸付金の収納率向上を図ります。

住宅新築資金等貸付金の収納率向上

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	192,000	352,000	489,000	609,000
実 績 (千円)	202,192			
達成率%	33.2			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 収納率 88.30%

110 下水道事業受益者負担金の収納率向上 下水道課

下水道事業受益者負担金の収納率の向上を図ります。

参考データ：平成 17 年度 95.9%

平成 18 年度 96.0% → 平成 21 年度 96.5%

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	123	356	783	1,332
実 績 (千円)	129			
達成率%	9.7			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 21 年度 96.5%

111 農業集落排水処理施設使用料の改定（阿波地域）

下水道課

阿波地域の農業集落排水処理施設使用料を改定します。

地域間格差の是正

H19 年度 計画見直し・目標値上方修正

年 度	18	19	20	21
目 標	1 次 実施	→	2 次 実施	→
効果額 (千円)	2,480	4,960 5,296	10,416 10,752	15,872 16,208
実 績 (千円)	2,644			
達成率%	16.7			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 平成 18 年度実施

112 行政財産使用料等徴収適正化事業

勝北支所総務振興課

支所庁舎使用料を見直します。

津山市社会福祉協議会が使用している勝北支所庁舎の使用料（実費部分：光熱水費）について、平成 19 年度から適正な負担を求めるもの。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
効果額 (千円)		80	160	240
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度実施

113 行政財産使用料等徴収適正化事業

久米支所総務振興課

支所庁舎使用料を見直します。

津山市社会福祉協議会が使用している久米支所庁舎の使用料（実費部分：光熱水費）について、平成 19 年度から適正な負担を求めます。

年 度	18	19	20	21
目 標		実施	→	
効果額 (千円)		250	500	750
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

目標 → 平成 19 年度実施

114 幼稚園の使用料の収納率向上 教育管理課

幼稚園使用料の収納率向上を図ります。

園児が卒園してしまうと施設使用料の滞納分を支払うという意識が希薄になってしまう等の理由により収納が困難になってくるケースがあるため、現年使用料は現年度のうちに収納完了となるよう対策を立てて実行することが重要となります。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	132	264	396	528
実 績 (千円)	110			
達成率%	20.8			

達成率% = 実績値 / H21 目標値 × 100

目標 → 収納率 100%

115 学校施設の使用料の徴収について 教育管理課

学校施設の使用料を徴収します。

小中学校においては、電気代・水道代などの節約に努めているものの、学校開放（屋内運動場等）による電気等の使用により節約が限界にきています。そこで学校施設の利用者にも応分の負担

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

をお願いするものです。

目標 → 平成 20 年度実施

116 体育施設利用料 スポーツ課

地区ごとに異なる体育施設の利用料を見直します。

合併により、加茂・阿波・勝北・久米地域のスポーツ施設が新たに加わったが、施設の使用料については、現状の継続となっています。市内者と市外者で利用料が異なり、市内者は無料、または市外者の半額になったり、時間設定も異なったりしています。市全体での使用料の適正化が必要であり、合併 3 年を目途に調整を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
目標値				
実 績	検討			
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

176 国への重要事業提案手法の見直し 企画室

国への重要事業提案手法を見直します。

重要事業に係る国補助・交付金等の確保を図るため、周辺市との共同提案を検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	結論	
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 20 年度結論

177 広域連携事業の見直し 企画室ほか関係各課

広域連携事業を見直します。

一部事務組合等、広域圏連携事業について、市町村負担の公平化の観点から調査・研究します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度結論

178 地図情報資産の販売 情報管理課

地図情報の販売を検討します。

地図情報資産である航空写真や地形図等のデータを適正価格で販売し、収入増を図ります。(全国で13団体が実施中)

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

179 男女共同参画センター運営管理の見直し 人権啓発課

施設使用について見直します。

施設使用料における登録団体の全額免除規定を見直し、他施設との均衡を図り適正な負担について検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

180 ごみ手数料の統一 環境業務課

ごみ手数料の統一を検討します。

関係する町及び一部事務組合と協議し、可能なごみ種から順次統一を図ります。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度結論

1 8 1 救急医療対策事業の見直し **健康増進課**

市町村負担のあり方を見直します。

広域圏事業の観点から市町村負担のあり方について調査・研究
します。

(No 3 7 関連事業)

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

1 8 2 農業集落排水施設建設事業計画の見直し **下水道課**

農業集落排水建設事業を見直します。

合併前に計画している旧町の未実施地区については、事業手
法を含めて再検討します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度結論

1 8 3 鶴山塾管理運営の見直し **社会教育課**

市町村負担のあり方を見直します。

市外者の利用について、市町村負担のあり方を検討します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
目標値				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

1 8 4 公民館利用の見直し **社会教育課**

公民館利用を見直します。

公民館利用において、適切な受益者負担を導入し、施設整備の
充実を図ります

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 21 年度結論

117 土地開発公社の経営健全化（保有地の削減） 企画室

土地開発公社の経営健全化を図ります。

津山市の先行取得委託用地の事業未実施及び津山総合流通センター企業誘致停滞に伴って公社用地保有期間の長期化による公社経営状況の悪化を招いており、先行取得用地の事業化と企業誘致の推進を図ることにより、保有地の削減を図るもの。

参考データ：平成17年度末の保有地簿価額 = 15,454,000 千円

平成21年度末の保有地簿価目標額 = 12,942,000 千円

目標 15,454,000 千円 → 12,942,000 千円

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
目標値	862,000	550,000	550,000	550,000
実 績	862,000			
達成率%	88.8			

118 外郭団体の整理統合 企画室 行財政改革推進室

産業経済政策審議室 農業振興課 地域活性化室 文化課
スポーツ課

外郭団体を整理統合します。

津山市都市整備公社や津山文化振興財団などのほか、合併前から設立されていた外郭団体について、類似する目的、業務を有する団体の整理統合を検討します。

参考データ：津山市土地開発公社、津山市都市整備公社、津山文化振興財団、津山スポーツ振興財団、あばグリーン公社、加茂町ふるさと振興公社、アグリ久米

目標 → 平成20年度実施

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	検討	実施	→
効果額 (千円)				
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

119 と畜場事業の見直し 農業振興課

と畜場事業を見直します。

食肉処理センターの運営に係る経費の増大により、一般会計からの繰入金が増加の一途をたどっていますが、平成10年4月の改定後見直しがされていません。施設使用料を見直すことによって、一般会計からの繰り出しを軽減する方策を講じます。また、食肉処理公社への施設管理委託料の見直しを図り、経費の節減に努めます。

目標 → 平成19年度実施

年 度	18	19	20	21
目 標	検討	実施	→	
効果額 (千円)		10,000	20,000	30,000
実 績 (千円)	検討			
達成率%				

120 遊休資産の売却 水道局業務課

遊休用地の売却を進めます。

現在使用していない配水池等の用地において、将来的にも必要のなくなった遊休用地を処分（売却）するもの。

年 度	18	19	20	21
目 標	実施	→		
効果額 (千円)	3,000			3,000
実 績 (千円)	0			
達成率%				

目標 → 平成 18 年度実施

185 農業共済事務組合負担金の縮減 農業振興課

農業共済事務組合を見直します。

事業の効率化を図るため、津山地区農業共済組合、県連合会に対して組織の統合を促します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	結論
効果額 (千円)				
実 績				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度結論

186 道の駅管理運営事業の見直し 農業振興課

道の駅を見直します。

民間による自主運営への移行を目指し、三セク構成組織、団体との協議調整を進めます。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)		300	800	1,300
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

187 梅の里管理運営業務の見直し 農業振興課

梅の里の管理運営業務を見直します。

効果・効率的な施設運営を行ない、民間による自主自立運営への転換を推進します。

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

H19 年度 総点検対象事業

目標 → 平成 21 年度実施

188 簡易水道使用料の改定 水道局 簡易水道課

簡易水道利用料を改定します。

加茂、阿波地区の簡易水道使用料の改定を行い、全市の料金統一を図ります。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	→
目 標		検討	実施	
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

189 水道料金収納率の向上 水道局 簡易水道課

水道料金の収納率向上を図ります。

水道使用料金の滞納整理事務を推進し、収納率向上を図ります。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	実施	→
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 20 年度実施

190 簡易水道事業の民間委託 水道局簡易水道課

簡易水道事業の民間委託を進めます。

施設の維持管理業務等の民間委託を推進します。

H19 年度 総点検対象事業

年 度	18	19	20	21
目 標		検討	検討	実施
効果額 (千円)				
実 績 (千円)				
達成率%				

目標 → 平成 21 年度実施